平成23年度第3回 市川市総合計画審議会 会議録 【確定版】

日 時：平成24年3月23日（月）午後3時00分～午後3時45分

場 所：市川市役所3階 第4委員会室

出席者（委員名の五十音順、敬称略）：

内山 久雄、歌代 素克、加藤 武央、久保 秀一、小泉 文人、國府濱敦子、
酒井 玄枝、佐藤 賢治、鈴木 宏尚、瀧上 信光、中村 義雄、松永 鉄兵、
守屋 貴子、山口 繁雄、以上14名

審議内容：①第三次総合3ヵ年計画 実績報告書（案）について
②第一次実施計画 変更計画書（案）について

○事務局（大津） 本日はお忙しいところ、また、足元の悪い中、お集まりいただきまして、まことにありがとうございます。

早速でございますが、会長のほうに議事を引き継がせていただきますので、瀧上会長、よろしく願いいたします。

○瀧上会長 皆さん、こんにちは。お忙しいところを総合計画審議会にご出席ありがとうございます。

それでは、平成23年度第3回市川市総合計画審議会を開催いたします。

初めに、本日の審議会ですが、委員定数22名のうち14名ご出席でございます。歌代委員が、今、市役所の中にはおられるようなんですが、別の会議がちょっと長引いていて、おくれるというご連絡が来ています。いずれにしても過半数を超えておりますので、定足数を満たしたということで、この審議会は成立いたしております。

次に、この審議会の会議の傍聴についてでございますが、市川市における審議会等の会議公開に関する指針において、審議会等の会議は公開を原則とする旨定められておりますことから、本日の会議については、冒頭から会議を公開いたします。

次に、会議録でございますが、事務局が作成し、会議録署名人に内容をご確認いただいております。

今回は、國府濱委員と酒井委員にお願いをいたしたいと思いますが、よろしいでしょうか。

（了承）

では、どうぞよろしく願いいたします。

それでは、本日の会議に入らせていただきますが、本日の会議では、第三次総合3カ年計画実績報告書（案）の報告を受けること、そして、次に第一次実施計画変更計画（案）のご審議をお願いいたします。

最初に実績報告書（案）についてお願いします。

前回の総合計画審議会におきまして総括編、それから分野別の実施状況等につきましてご審議をいただきましたけれども、平成13年から10年間の第一次基本計画のもとで、平成20年度から平成22年度まで、基本計画の施策を支える81事業を定めた第三次総合3カ年計画についての評価を取りまとめてもらったものでございます。前回の審議会におきまして、委員の皆様からいろいろといただいたご意見を踏まえまして、見直しをしたものを本日提示をしていただいております。

次に、今年度から計画期間10年間の第二次基本計画にあわせまして、平成23年度から3年間の第一次実施計画がスタートしていますが、震災など社会状況を踏まえて変更計画（案）を作成してもらっていますので、その内容について、次にご審議をいただくという予定にいたしております。

それでは、まず事務局から第三次総合3カ年計画実績報告書（案）についてご説明をお願いします。

○事務局（大津） 説明に入る前に、まず資料の確認をさせていただきます。資料1、多少分厚いものになっておりますが、第三次総合3カ年計画実績報告書（案）という形のものでございます。資料2といたしまして、A3の資料になります。「第三次総合3カ年計画」と「第一次実施計画」の事業比較一覧。資料3といたしまして第一次実施計画の変更書（案）を事前に送付させていただいております。そして、本日お手元に当日の資料といたしまして、第三次総合3カ年計画の冊子、グレーのものでございます。それから第二次基本計画の冊子、グリーン、これは10年間のものでございます。そして平成23年度から3年間のスタートしております第一次実施計画の水色の冊子を置かせていただきました。そして当日の追加資料といたしまして、資料1の実績報告書の差し替えがございますので、それを加えさせていただいております。その他、審議会委員名簿、席次表、前回審議会の議事録ということでお配りしております。皆さんお手元におそろいでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、まず、実績報告書（案）につきまして、担当の板垣主幹から説明をさせていただきます。

○板垣主幹 企画・広域行政課の板垣です。よろしくお願いたします。

それでは、第三次総合3カ年計画の実績報告書について説明をさせていただきます。資料につきましては、先にご郵送させていただきました冊子「実績報告書(案)」資料1をごらんいただき、お手元に配付してございますグレーの冊子を参考にしていただければと思います。また、あわせてA3縦2枚の資料、資料2についても説明をさせていただきます。

ただいま会長よりご説明がありましたとおり、今回の実績報告書は、平成13年度から22年度までの10年間の計画期間としました第一次基本計画のもとでの平成20年度から22年度までの3年間の実施計画の実績であります。この実施計画では、81の事業を定めて推進してまいりました。

前回、10月の総合計画審議会におきまして審議会からご意見をいただき、修正案をまとめましたのでご報告をさせていただきます。

実績報告書へのご意見は、報告書全体に関する意見と各個別の事業の評価や目標に対する意見がございました。

まず初めに、報告書全体に対してでございます。81の事業が新しい第一次実施計画にどのように引き継がれているのか事務局で整理するようのご意見がございました。前回の審議会で説明をさせていただきましたとおり、実施計画81事業のうち約5割の42事業を第一次実施計画に引き継いでおります。事業の引き継ぎについては、A3版縦カラーで資料2を作成いたしました。ごらんください。

資料2の左側が平成20年度から22年度までの第三次総合3カ年計画81事業のうち23年度から25年度までの実施計画に引き継ぎを行った42事業でございます。そして、右側が本年度よりスタートした第一次実施計画全109事業で、黄色く色を落としてある事業が引き継がれた事業となっております。

また、ほかの委員の方から、実績報告書の一覧表で事業の継続や終了について一覧で見られるようにしたほうがよいというご意見もいただきました。資料1、実績報告書の9ページをごらんください。9ページから11ページ、A3横の見開きのページになります。一覧表の一番左側の事業名の部分に引き継いだ42事業を網かけで表示させていただきました。また、平成22年度までに終了した事業につきましては、事業名の右側に楕円形の終了マークを記載させていただきました。

次に、評価に関連して、「不十分だった」とされた場合の、その取り扱いについてのご質問がございました。81事業中「不十分だった」と評価された事業は3事業でございます。

1つは、35ページの事業ナンバー21. 社会教育施設整備事業、これは千葉県から移譲を受け、県立現代産業科学館を隣接するメディアパーク市川と一体で整備する計画でしたが、財政的な面から取得を断念し、事業が終了となっております。次に、76ページの事業ナンバー66. 南行徳水辺の周回路計画ですが、塩浜地区整備事業とあわせて事業を行うものですが、23年度から25年度において護岸に面した部分の周回路の整備は難しい状況と思われることから、実施計画への引き継ぎは行っておりません。最後に、75ページ、事業ナンバー64. 小塚山公園整備拡充事業です。第一次実施計画において施策の中分類「魅力ある公園の提供」を支える中核的な事業として位置づけを行い、引き続き進捗管理を行ってまいります。

次に、所管へのフィードバックについてご意見をいただいております。この審議会でお出された意見については、できる限り速やかに担当課に伝えてほしい、また、3年ごとにフィードバックして事業に反映されるのではなく、1年ごとにできるだけ早く意見を伝え、審議会に報告があればよいというご意見をいただいております。前回10月の審議会の実績報告書についてご意見をいただきましたが、13ページ以降の「第2編分野別実施計画」各81事業につきましては、審議会の意見を反映し、追記・修正を行いました。各事業については後ほどご説明をいたします。

また、前回の審議会でも説明をさせていただきましたが、第一次実施計画の進捗管理におきましても審議会の意見を各所管にフィードバックすることはもちろん、全事業について、当初予算では「当初予算案の概要」に事業費、事業内容、目標を記載し、決算時におきましても「主要な施策の成果に関する報告書」に結果を取りまとめさせていただきます。「当初予算案の概要」と「主要な施策の成果に関する報告書」につきましては、市公式ウェブサイトでも公開して、市民の皆様にごらんいただけるようにしてまいります。

また、実施計画の評価につきましては3年ごとに行ってまいります。各担当課で計画事業の自己評価を行い、3年間の事業費、事業内容、指標をまとめた実績報告を作成しまして、所管部と企画部において4段階の評価を行います。作成しました実績報告を同封して、市民の方に市民アンケートを行い、市民の皆様から評価をいただいた上で「総合評価書」を作成し、この総合計画審議会でご審議をいただき、まとめていく予定でございます。

次に、評価と次の計画への取り組みに関してのご意見です。実績報告書の2ページ以降に「第1編総括」として実施計画全体、そして5つの基本目標ごとの事業費評価と施策評価をまとめてまいります。前回の審議会におきまして、基本目標1、2については評価を行った上で次の計画への取り組みの記載がありますが、基本目標3と4についてはその取

り組みが記載されていないというご意見をいただいております。そのため、6ページ、基本目標3では、施策評価の一番下から3行目の部分、なお書き以下に平成27年度の完成を目指す都市計画道路3・4・18号整備事業と、本八幡駅北口地区再開発事業を引き続き第一次実施計画に位置づけていくことを記載しました。

次に、7ページ、基本目標4では、同じく施策評価の一番下から4行目の部分、これもなお書きになりますけれども、計画的に用地取得が進まなかった国府台緑地整備事業と小塚山公園整備拡充事業、並びに平成25年度の完成を目指す本市のビッグプロジェクトでありますクリーンセンター延命化事業を引き続き第一次実施計画に位置づけ進捗管理を図っていくことを追記いたしました。

次に、個別の事業についての意見でございます。実績報告書の21ページ、事業番号5. 地域ケアシステム推進事業ですが、目標と実績に乖離が見られたため、数値目標の修正が必要だったのではないかと、また、コミュニティワーカーの増員等、不十分だったのではないかとのご意見がございました。数値目標は、会議、相談所、サロン等の開催回数ということで、目標と実績で大きな差がございましたが、所管において相談所における相談回数をカウントしておらず、今回、実績の数値を訂正させていただきました。このことによって、平成21年度、22年度は計画を上回る結果となりました。また、コミュニティワーカーについても、市川市地域福祉計画等での数値目標である活動日数週4日及び配置人数3人での運用を行っていることを考慮しまして、「概ね達成できた」と評価しておりますが、審議会からの意見を記載し、記述を書き改めました。

次に、22ページ、事業番号6. 子育て支援地域創設事業ですが、親子つどいの広場の設置に関して、市内7カ所とする計画であったが4カ所にとどまったことから、「不十分だった」と評価すべきとの意見がございました。審議会からの意見を記載し、親子つどいの広場4カ所と同様の機能を持つ地域子育て支援センターを平成21年度と22年度に2カ所ずつ設置し計11カ所としまして、地域の子育て支援拠点を市域全体に配置できたことを考慮しまして、「やや不十分だった」と評価しております。

次に、28ページ、事業番号14. 少人数学習等担当補助教員事業の数値目標と実績を例にとって、数値目標に対して実績が達していない場合にはマイナス表示としないのかというご意見をいただいております。ご意見のありましたとおり、目標に対して実績が達していない場合にマイナスで表示することでわかりやすいという点はあるかと思いますが、例を挙げますと、89ページ、事業番号77. 新行政改革大綱第2次アクションプランの推進における

定数条例上の職員数については、年々人数を減らしていく目標となっております。また、90ページ、事業番号78. 次期財政計画の策定・推進でございますが、この経常収支比率なども数値目標を上昇させるものではなく、数値を抑えていく指標でございます。数値を上昇させる指標においては、目標に対し実績が達していない場合、マイナスの表示でよいかと思いますが、説明しましたように数値を抑えていく指標の中では、マイナス表示とすることについてはなじまないと考えておりますので、目標と実績の差異については記載をしないものとさせていただきました。

次に、31ページ、事業番号17. 教育施設耐震改修事業と、52ページ、事業番号36. 耐震診断助成事業についてです。大変申しわけございませんが、冊子の編集の段階におきまして、審議会からの意見の記載が抜けておりました。本日、追加資料としまして、この2事業の評価部分の修正分を配付させていただきましたので、よろしくお願いたします。耐震改修につきましては、目標達成率から、評価も再考すべきではないかとのご意見がございました。教育施設耐震改修事業については、「概ね達成できた」という評価を、「やや不十分だった」という評価に変更いたしました。耐震診断助成事業については、制度の利用が少なかったため、さらに工夫を図るべきとの意見がありました。実績は、市民の自発的な防災意識によるものであること、また、積極的な周知活動に努めてきたことを考慮しまして「やや不十分だった」と評価したと全体的に記載を書き改めました。

次に、32ページ、事業番号18. 家庭教育学級運営事業です。計画額に対して実績額が低い、また、目標の参加人数に対して参加実績が低かったため、最初から計画額等について検討するようご提案がありました。また、39ページ、事業番号26. 市川市DV対策事業ですが、数値目標の相談対応可能件数は3年間固定化されております。目標に対しての実績は、3年間目標を上回っており、目標達成は確かであるということですが、これは目標が低かったという評価もできるため、対応を考えるべきとの意見がございました。以上2点につきましては、「第1編総括」の3ページの中段のなお書きにありますとおり、「計画額及び目標については、『実情と乖離したものが見受けられる』との意見が、総合計画審議会より出されたため、今後、適切な値となるよう検討する。」と追記させていただきました。

最後に、72ページ、事業番号62. 市川漁港整備事業についてです。基本設計終了後、事業の進捗がないため、評価を「不十分だった」とすべきとのご意見をいただきました。基本設計をもとに行った国、県との協議・調整の中で、より一層、効率的・効果的な事業の推進を求められましたことから、計画の見直しが必要となり、時間がかかったこと、そして、

総合計画審議会からの意見を記載して記述を書き改めました。なお、市川漁港整備事業につきましては、第一次実施計画に引き継ぎ、新年度は次のステップである実施設計を策定していく予定になっております。

以上、実績報告書についての説明を終了いたします。ありがとうございました。

○瀧上会長 ありがとうございました。ただいま事務局から、前回の総合計画審議会委員の皆様から出されたご意見を踏まえまして、どのように修正したかということの報告がございました。おおむね委員の皆様の意見を反映した形での修正がされていると考えられますが、この形で取りまとめるという方向でよろしいでしょうか。

(異議なし)

○瀧上会長 ありがとうございます。それでは、審議事項に入らせていただきます。

続きまして、第一次実施計画変更計画(案)についてのご説明をお願いします。

○板垣主幹 続きまして、第一次実施計画変更計画書について説明させていただきます。

実施計画につきましては、昨年7月に完成しました水色の冊子「第一次実施計画」におきまして109事業を選定したところですが、審議会からご意見をいただいた上で、今回、変更計画書の作成を行いました。

資料3、変更計画書(案)をごらんください。

1枚めくっていただき目次になります。大変恐縮ですが、一部訂正がございます。目次の中段、「第2編分野別実施計画事業」において、事業番号110の防災計画策定事業から112の市街化調整区域の土地利用の3事業を掲載しております。実施計画事業につきましては、基本構想の基本目標、施策の方向、そして基本計画の施策のもとに位置づけられておりまして、110の防災計画事業と放射能対策事業につきましては、その上に記載がありますとおり、「第3章安全で快適な魅力あるまち 第1節安全で安心して暮らせるまちをつくります 1.危機管理・消防」ということで基本目標等を記載しております。市街化調整区域の土地利用については、基本目標等の記載が漏れておりましたので、変更計画書を確定させる段階において修正をさせていただきます。申しわけございませんでした。

目次にありますとおり、第1編においては事業費について、そして第2編では新たな3事業をそれぞれ個別シートに掲載しております。そして、この4月からの組織改正に伴い部や課の名称が変更となる13事業につきまして、一覧にして最後のページに掲載しております。

それでは3事業について説明させていただきます。

まず、6ページをごらんください。防災計画策定事業です。地域防災計画につきましては、昨年8月の第1回総合計画審議会において、防災計画を見直して基本計画に影響するのか、また、防災計画を改正した段階で実施計画に事業が加わるのかなど、各委員よりご意見をいただいております。追加する防災計画策定事業につきましては、市川市地域防災計画を全面的に見直すもので、このことにより、改めて防災に係るハード、ソフト面の事業が位置づけられると考えております。所管については、4月から新たに設置されます危機管理室（部に相当）の中の危機管理課になります。現在の地域防災計画の被害想定を行いました防災計画支援システムは、平成14年度から16年度に構築をされています。その後、外環道路の整備や市川駅南口、本八幡北口の再開発、広尾防災公園の整備などによって市街地の状況が大きく変わってきております。今年度、街づくり部で行った都市計画基礎調査により、都市計画基本図を最新の情報に更新してまいります。そのデータに固定資産の課税台帳の家屋の用途、構造、階数、また建築年度などのデータをマッチングさせて防災計画支援システムを更新いたします。これにより、現状に即した地震被害想定、計画支援シミュレーションが可能となります。今回、このシステムを更新した上で被害想定を行い、地域防災計画の見直しを行ってまいります。事業費は、平成24年度に委託料1,200万円を計上しております。

次に、7ページをごらんください。放射能対策事業です。本市では、今まで学校や公園などの大気中の放射線量の測定結果をウェブサイトなどで市民の皆さんへお知らせしてきたほか、放射線について正しい知識を持っていただくための市民講座の開催、家庭でできる低減対策の周知などに取り組んでまいりました。また、簡易式放射線量測定器についても、昨年12月から自治会に貸し出しを行い、この2月からは市民の方へも貸し出しを行っております。昨年9月に市川市放射線量低減の取り組みに係る基本方針を策定し、1年後をめどにして追加被曝線量を年間1ミリシーベルト以下とする目標を設定しております。危機管理室放射能対策課において、現在の基本方針のもとで定められた放射線量低減実施計画を見直し、さらなる低減対策を図っていくため、平成24年度、25年度ともに必要な経費である430万6,000円を計上しております。

最後に、8ページをごらんください。市街化調整区域の土地利用です。平成24年度の施政方針において、市政運営の基本方針を3つ定めております。1つが震災への対応、そして2つ目が新しい街づくりへの取り組み、3つ目が本市が長い間取り組んできたプロジェクトの着実な推進です。2つ目の新しい街づくりへの具体的な取り組みとして、市街化区

域に囲まれた市街化調整区域において、一定の条件のもとで道路の築造を認めるなど、地域の特性に応じた土地利用ルールの具体的な検討を行っていく。また、武蔵野線沿線についても、マーケティング等を行い事業効果と可能性について検討していくことを施政方針で述べております。市街化調整区域は、都市計画法において市街化を抑制すべき区域として、開発や建築行為が制限されております。本市では、ただ単に土地利用を抑制することではなく、市街化調整区域の趣旨を踏まえた中で、都心に近く、広域交通網の結節点に位置する優位性を生かした新たな価値を見出す土地利用の方向性を考えております。

現在、都市計画マスタープランに基づき、市街化調整区域を3つのエリアに区分しております。1つ目、大町、柏井町など、「将来にわたり、緑地や農地を保全するエリア」、2つ目として、下貝塚や曾谷など、市街化区域に囲まれ、計画的な市街地形成に支障がないため、「一定の条件により優良住宅開発を認めるエリア」、そして3つ目として、東国分、原木・高谷など、「交通網の利便性等を活かした適正な土地利用を誘導するエリア」の3エリアでございます。市街化区域に囲まれた調整区域に限定して道路の築造を認めることなど、開発許可基準の見直しについては、今週月曜日より4月17日までパブリックコメントを実施しており、意見を募集している状況でございます。事業内容につきましては、市街化調整区域の開発許可基準の見直し、そして武蔵野線沿線地域の街づくりの検討を行い、新年度は武蔵野線沿線まちづくり構想の立案などを行うため、委託料480万円を計上しております。

次に、事業費について説明をいたします。3ページをごらんください。実施計画事業費でございますが、上に記載してあります表は、当初109事業の事業費で、総額996億8,602万2,000円となっております。下の表が新たな3事業を加えたもので、5つの基本目標ごとに分類し、今回の3事業につきましては、基本目標3「安全で快適な魅力あるまち」の中の事業になりますので、事業数が36から39事業になり、合計で112事業となっております。今回の3事業の事業費は2,541万2,000円になりまして、総額で997億1,143万4,000円になります。

実施計画については、基本計画の施策を実現するための具体的な事業を定めておりますが、今回の第一次実施計画のもととなる第二次基本計画では、平成22年度策定時においての人口推計や財政推計を前提としてつくられております。第二次基本計画の中では、本市の人口について、平成27年の47万4,000人をピークとして、以降、緩やかな人口減少に転じると見込んでおりましたが、ここ最近の状況を見ますと、平成22年7月より人口の減

少が始まっており、この平成24年3月1日現在の常住人口では47万人を切って46万9,805人になっております。この人口減少につきましては、一過性のものなのか、本格的に減少に入ったものなのか、まだ不透明な状況でございますので、新年度に市では、現在の人口減少の要因分析とともに、将来人口の推計により分析を行ってまいります。その結果も見ながら、必要があれば実施計画を見直していくということも考えられるかと思えます。

このように計画の前提となります人口推計の結果によっては、財政状況にも影響を及ぼすこともあるため、今回、全面的な見直しは行わず、本市を取り巻く環境の変化に的確に対応していくこととして、審議会でもご意見をいただきました震災に関連する事業など、新たな事業3事業を追加した変更計画を提案させていただきます。

以上で説明を終わります。ありがとうございました。

○瀧上会長 ありがとうございました。ただいま事務局から、今年度からの計画期間10年間の第二次基本計画にあわせて策定されました3年間の第一次実施計画初年度が終わろうとしていますが、その後の震災などの社会状況の変化等を踏まえて変更計画書（案）を作成したということで、新たに3事業を追加ということの説明と、それから、人口の減少という内容についての分析をした上で、必要あれば、今後、実施計画の見直しもあり得るというご説明がありました。委員の皆様から、この変更計画書のただいまの事務局の説明に対しましてご意見、ご質問があれば、よろしくお願ひいたします。

○中村委員 そもそもの質問と、あともう1点あります。1つは、事業番号111の放射能対策事業です。この計画は24年度、25年度で430万6,000円ということで、25年度については24年度と同程度の予算ぐらいでいいのかなと見てとれるのですが、この積算の根拠というか、これで本当に十分なのかを教えてください。

もう1つは、この実施計画の事業概要を見ると、低減策そのものもあるんですけども、放射線に対する知識の普及という部分でいうと、市民の安心の部分とか、知識の向上という部分を考えると、数値目標1ミリシーベルト以下という放射線量そのものの目標しか書いていないので、この中に、例えば市民の知識の深化とか、安心の確保とか、そういったものも本来は目標としてはあっているのではないかなと思うんですけども、この2点、教えてください。

○瀧上会長 それでは、事務局から放射能対策事業のただいまの中村委員のご質問に対して回答をお願いします。

○事務局（大津） この430万6,000円につきましては、1つとしては、実際に学校等から

処分された土砂を運搬する委託の費用、それから、今質問の中にもございました市民講座の講師の謝礼の費用、あわせて、今、電話対応等の非常勤職員を雇い上げておりますので、この費用も含めて合わせて430万6,000円。ここにはない費用といたしましては、実はクリーンセンターに仮置きしている土砂の、最終処分場が見つかっていないという状況の中で、見つかった場合については、この費用が、また補正等を議会にお願いする中で加わってくる可能性があるということでございます。

それから、2点目の知識の普及について目標設定をするべきではないかということで、恐らくする場合であれば、実際どのように理解が深まったとか、参加した方々に対してアンケート調査等をする中で把握をしてまいりたいと考えております。

それから、個々には電話相談等、実際に家庭の中でも除染対策等が行われるような指導をさせていただいておりますので、その辺の対策についても、今後、新しく4月1日以降、放射能対策課ができますので、充実をさせてまいりたいということで組織的な対応もしてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○瀧上会長 よろしいでしょうか。

○中村委員 今の2点目ので、趣旨はわかったんですけども、私が言っているのは、この目標の中に知識の深化や安全の確認という文言が入ったほうがいいのではないですかという指摘でした。

○瀧上会長 ありがとうございます。それでは、ほかにいかがでございますか。

○守屋委員 では、1点お伺いいたしたいんですけども、先ほど人口減少のところ、これから分析を行って、場合によっては見直しといったご説明だったんですが、恐らく次年度、分析をすることになると思うんですが、これは一応3年間なわけですよね。どの辺を目途に見直しをするかどうかを判断するんでしょうか。そのあたりが分析とどのように関連してくるのか教えてください。

○瀧上会長 それでは、人口分析の今後の予定等について、事務局からお願いします。

○事務局（大津） 先ほど私どもの職員から説明しましたように、現在47万人を切ったような状況がある。ただ、この要因について、現在、職員で分析を行っています。その中では、転出者は変わらないんですけども、転入者が減ってきている、それから外国人が減ってきている、そういうような現象は把握しておりますけれども、どうしてそれが減ってきているのか。多分1つには震災等の影響はありますけれども、震災前から減少してき

ているというところがございますので、そこをまず要因を分析した上で、今後どういうふうに人口が推移していくのかということ、これは委託料を190万円いただきまして、委託で把握していく。これが新年度早々発注しまして、私どもの要因分析もしますけれども、恐らく1年間かかる中では、23、24、25の具体的な計画期間の中では、最終年度の見直し、あるいは次回の実施計画の抜本的な作成の中で反映していくのかなと考えているところです。

○守屋委員 ということは、実施計画残り1年で見直すか、それとも、新しいのをつくる時に見直すか、それは来年1年かけて分析した結果によるということによろしいんですか。○事務局（大津） はい。そのように考えております。ただ、人口推計も、平成27年をピークに減少すると第一次基本計画を策定するときには推計してまいりました。予測ですが、そんなに大きな数字の違いはないと思います。ただ、それが早まるのか、今の計画自体も減少を前提に計画を組んでいるものですから、基本計画ではなくて、例えば今回、議会でも話題になりましたシティセールスを強化していくとか、実施計画レベルでの抜本的な見直しや、追加になろうかと思えます。

○守屋委員 想定ということはわかったんですけども、それがシティセールスでどうかなるものなのか、そうでないのかというところが、また大きく変わってくる部分だと思います。そうなったときには、大きな変更もあるのかもしれないので、私もしっかりと見ていきたいと思えますし、そちらも調査をお願いしたいと思えます。

以上です。

○瀧上会長 第二次基本計画においても市川市の人口のピークは平成27年度という推計をしておりましてけれども、現実には人口減少は平成22年7月からということになっていまして、一過性のものか、本格的な減少に入ったのかということがはっきりしないという面もありますので、新年度、将来人口の推計をやっていくということで、その結果等を見ながら実施計画について見直しを行うということで、今回は現時点に立っての一部の見直しということでご理解いただければと思います。

ほかにいかがでございましょうか。ほかにご質問、ご意見ございませんでしょうか。

（な し）

○瀧上会長 よろしいでしょうか。

それでは、貴重なご意見をいただきましてありがとうございます。事務局におかれましては、本日の意見を取りまとめていただいて、変更計画書の作成に当たっていただきました

いと思います。

○事務局（大津） 1時間弱でございますが、ご審議いただきありがとうございました。本日いただきましたご意見を踏まえて、第一次変更計画につきましては、若干修正を加えた中で取りまとめさせていただき、また、第三次の実績報告につきましては、修正案のとおりに承認いただいたということで、各所管に周知を図ってまいりたいと考えております。

本日の会議の議事録につきましては、まとまり次第郵送させていただき、ご確認をいただければと存じますので、その節にはよろしくお願いいたします。

次回の総合計画審議会、新年度に入っておりますが、第一次実施計画について、決算がまとまった段階で速やかに開催したいと思っております。詳細につきましては、会長と協議した上で決定してまいりたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。日程につきましては、改めてご連絡をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

以上でございます。

○瀧上会長 以上で平成23年度第3回市川市総合計画審議会を閉会させていただきます。